

2023年5月12日

各 位

会 社 名 株式会社丸八ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 日野原 和夫
(コード番号 3504 名証メイン市場)
問合せ先 経営企画室長 樋口 宗夫
(TEL. 045-471-0808)

会 社 名 株式会社8128
代表者名 代表取締役 岡本 一秀

**株式会社8128による株式会社丸八ホールディングス株式(証券コード3504)
に対する公開買付けの開始に関するお知らせ**

株式会社8128は、2023年5月12日、株式会社丸八ホールディングスの普通株式を別添のとおり公開買付けにより取得することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

以上

本資料は、株式会社8128（公開買付者）が、株式会社丸八ホールディングス（本公開買付けの対象者）に行った要請に基づき、金融商品取引法施行令第30条第1項第4号に基づいて公表を行うものです。

(添付資料)

2023年5月12日付「株式会社丸八ホールディングス株式(証券コード3504)に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」

<添付資料>

2023年5月12日

各 位

会 社 名 株式会社 8128
代表者名 代表取締役 岡本 一秀

株式会社丸八ホールディングス株式（証券コード 3504）に対する 公開買付けの開始に関するお知らせ

株式会社 8128（以下「公開買付者」といいます。）は、2023年5月12日、株式会社丸八ホールディングス（コード番号 3504、株式会社名古屋証券取引所（以下「名古屋証券取引所」といいます。）メイン市場上場、以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）による公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

公開買付者は、対象者の創業家一族の資産管理会社として、2016年11月25日付で設立された株式会社です。本日現在、岡本一秀氏（対象者の取締役です。）が公開買付者の代表取締役を務めており、公開買付者の議決権の全てを岡本一秀氏、岡本典之氏（対象者の代表取締役会長です。）、岡本八大氏（対象者の元取締役です。）及び同氏の子である岡本八仁氏が有しております。また、本日現在、公開買付者は、対象者の親会社である株式会社洋大（注1。以下「洋大」といいます。）の議決権の0.988%を有している一方、名古屋証券取引所メイン市場に上場している対象者株式は所有しておりません。

（注1）洋大は、対象者の創業家一族の資産管理会社であり、岡本典之氏、岡本八大氏、岡本八仁氏及びその5親等以内の親族が議決権の全てを直接的又は間接的に有しております（以下、洋大の株主を総称して「洋大株主」といいます。）。また、岡本典之氏は、洋大の代表取締役社長を兼任しております。

今般、公開買付者は、洋大株主が分散して保有する洋大の株式を公開買付者に集約し、洋大の経営の安定化を図ることを目的として、洋大の議決権の3分の2超を取得し、洋大を公開買付者の子会社とするための取引（以下「本洋大株式集約」といいます。）の実施を決定し、2023年5月12日付で、洋大株主のうち15名（以下「洋大株主（売主）」といいます。）との間で、本公開買付けに係る決済の開始日に、洋大株主（売主）から洋大の議決権の87.012%に相当する株式を公開買付者が譲り受ける旨の株式譲渡契約を締結いたしました。

本洋大株式集約は、対象者株式の取得を企図するものではありませんが、本洋大株式集約を通じて、公開買付者が、対象者の親会社である洋大の議決権の3分の2超を取得することは、実質的には有価証券報告書提出会社である対象者の「株券等の買付け等」（法第27条の2第1項）を行っているものと同視される余地があるものと考えられます。そのため、公開買付者は、公開買付規制の趣旨及び金融庁「株券等の公開買付けに関するQ&A 問16」（以下「金融庁Q&A」といいます。）に鑑み、対象者の株主の皆様に対して、その所有する株券等を売却する機会を提供することを目的として、本公開買付けを実施することを決定いたしました。

公開買付者は、本公開買付けにおいては、上記公開買付規制の趣旨及び金融庁Q&Aに鑑み、買付予定の株券等の数に上限を設定しておらず、また、下限についても設定しておりません。但し、本公開買付けは、本洋大株式集約に際して、公開買付規制の趣旨及び金融庁Q&Aに鑑み、対象者の株主の皆様に対して、洋大が保有する対象者株式1株当たり評価額と同額の価額にて、その所有する株券等を売却する機会を提供するために行われるものであり、対象者の株主から対象者株式を買い集めることを

目的としておらず、対象者株式の上場廃止を企図するものではありません。

なお、本公開買付けの実施に当たり、公開買付者は、岡本一秀氏（所有株式数：1,000株、所有割合（注2）：0.01%）、岡本典之氏（所有株式数：55,600株、所有割合：0.36%）、岡本八大氏（所有株式数：495,800株、所有割合：3.20%）、洋大（所有株式数：10,599,800株、所有割合：68.40%）及び対象者株式を直接保有するその他創業家一族（合計所有株式数：831,000株、所有割合：5.36%）（以下、岡本一秀氏、岡本典之氏、岡本八大氏、洋大、その他創業家一族を総称して「不応募予定株主」といいます。）それぞれとの間で、2023年5月12日付で公開買付不応募契約書を締結し、不応募予定株主が所有する対象者株式の全て（合計11,983,200株、所有割合：77.32%。）について、本公開買付けに応募しない旨を合意しております。

（注2）「所有割合」とは、対象者が2023年5月12日に提出予定の2023年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）（以下「対象者決算短信」といいます。）に記載された2023年3月31日現在の発行済株式総数（16,579,060株）から、対象者決算短信に記載された2023年3月31日現在の対象者が所有する自己株式数（1,081,540株）を控除した株式数（15,497,520株）に対する対象者株式の割合（小数点以下第三位を四捨五入。以下、所有割合の計算において同じです。）をいいます。

本公開買付けの概要は以下のとおりです。

（1）対象者の名称

株式会社丸八ホールディングス

（2）買付け等を行う株券等の種類

普通株式

（3）買付け等の期間

2023年5月15日（月曜日）から2023年6月9日（金曜日）まで（20営業日）

（4）買付け等の価格

普通株式1株につき、金814円

（5）買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	3,514,320（株）	—（株）	—（株）
合計	3,514,320（株）	—（株）	—（株）

（6）決済の開始日

2023年6月16日（金曜日）

（7）公開買付代理人

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 東京都千代田区大手町一丁目9番2号

なお、本公開買付けの具体的内容は、2023年5月15日に提出予定の本公開買付けに係る公開買付届出書をご参照ください。

以上

【勧誘規制】

このプレスリリースは、本公開買付けを一般に公表するための記者発表文であり、売付けの勧誘を目的として作成されたものではありません。売付けの申込みをされる際は、必ず本公開買付けに関する公開買付説明書をご覧いただいた上で、株主ご自身の判断で申込みを行ってください。このプレスリリースは、有価証券に係る売却の申込み若しくは勧誘、購入申込みの勧誘に該当する、又はその一部を構成するものではなく、このプレスリリース（若しくはその一部）又はその配布の事実が本公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また、契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとします。

【将来予測】

この情報には公開買付者、その他の企業等の今後のビジネスに関するものを含めて、「予期する」、「予想する」、「意図する」、「予定する」、「確信する」、「想定する」等の、将来の見通しに関する表現が含まれている場合があります。こうした表現は、公開買付者の現時点での事業見通しに基づくものであり、今後の状況により変わる場合があります。公開買付者は、本情報について、実際の業績や諸々の状況、条件の変更等を反映するための将来の見通しに関する表現の現行化の義務を負うものではありません。

【米国規制】

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において又は米国に向けて行われるものではなく、また、米国の郵便その他の州際通商又は国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）を使用して行われるものでもなく、更に米国内の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。

このプレスリリースは、米国内において若しくは米国に向けて、又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けしません。

【その他の国】

国又は地域によっては、このプレスリリースの発表、発行又は配布に法律上の制限が課されている場合があります。かかる場合はそれらの制限に留意し、遵守してください。本公開買付けに関する株券の買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘をしたことにはならず、単に情報としての資料配布とみなされるものとします。